

2. 災害や犯罪、事故がなく、安全で安心して暮らせること

(単位：千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災害に強い	防災企画課	2	6	1	地域防災計画強化費	(2,116) 3,315	○ 専門委員会議の開催等に要する経費 1,498 ○ (新)原子力防災に関する知識の普及啓発に要する経費 1,817
					原子力災害対策費	(6,331) 27,500	○ 緊急時防護措置準備区域 (UPZ) 内の住民の避難誘導等に必要資機材の整備に要する経費 21,700 ○ 原発事故の発生を想定した広域的な防災訓練等に要する経費 5,800
					原子力防災ネットワーク運営費	(0) 19,038	○ 原子力災害時における国等との専用連絡回線の運用に要する経費
					防災対策費	(9,236) 19,949	○ 県防災会議運営費等 3,646 ○ 防災訓練費 3,791 ○ 石油コンビナート等防災対策費 1,457 ○ (新)防災危機管理専門監設置費 11,055
					防災危機管理体制強化推進費	(10,705) 22,873	○ 県防災ネットワーク整備基本計画の策定に要する経費 17,614 ○ 防災情報等メール配信システムの運用に要する経費 5,259
					防災行政無線業務費	(164,543) 163,193	○ 防災行政無線の維持管理に要する経費
いままちをく	消防防災指導課	2	6	1	市町村防災力強化支援費	(4,186) 63,551	○ (新)災害対策本部設置運営訓練の実施に要する経費 11,001 ○ 避難勧告等判断基準の見直しに要する経費 10,850 ○ (新)避難体制整備に要する経費 40,700 ○ 防災担当職員研修に要する経費 1,000
					自主防災組織育成強化費	(9,668) 27,521	○ 自主防災組織の設立促進に要する経費 8,311 ○ 自主防災組織の育成強化に要する経費 13,647 ○ (新)消防団員を対象とした自主防災組織指導員研修に要する経費 4,994 ○ 自主防災組織リーダー研修に要する経費 569
					災害時要援護者避難支援費	(42,090) 45,243	○ 市町村における要援護者避難支援計画の策定支援に要する経費
					津波避難対策費	(14,047) 9,124	○ 市町村における地域津波避難計画の策定支援に要する経費
					ふくおか防災人材育成・活用事業費	(11,809) 13,077	○ 防災士スキルアップ研修等に要する経費 3,816 ○ 親子向け防災教室の開催等に要する経費 2,305 ○ 災害ボランティアコーディネーターの養成等に要する経費 5,172 ○ (新)大学生災害ボランティアコーディネーターの養成に要する経費 1,784
					救急業務高度化推進費	(18,575) 18,206	○ 救急振興財団への負担金 14,900 ○ 救急業務メディカルコントロール協議会運営費 3,306
る		2	6	2	福岡市消防ヘリ整備助成費	(0) 37,582	○ 福岡市が行う消防防災用ヘリコプターテレビ電送システム整備に対する助成
					消防広域化推進費	(205) 203	○ 市町村消防の広域化の推進に要する経費

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災	消防防災 指導課	2	6	2	消防連絡調整費	(93,299)	○ 消防関係団体補助金等 16,571
				3		91,702	○ 消防学校運営費等 75,131
害	交流第一課	5	1	3	外国人災害情報等 緊急通報事業費	(882)	○ 外国語による防災情報等メール配信システムの運用に要する経費
				3		882	
に	医療指導課	3	4	2	災害派遣医療チーム運営費	(1,555)	○ 災害派遣医療チーム運営委員会運営費 922
				2		1,990	○ 災害派遣医療チームの運営に対する助成 1,068
強	医療指導課	3	4	2	病院耐震化整備費	(1,831,384)	○ 災害拠点病院等の耐震化に対する助成
				2		783,205	
い	薬務課	3	4	4	災害時緊急医薬品等 備蓄事業費	(1,245)	○ 災害時の初動医療に必要な備蓄医薬品の管理に要する経費
				4		2,479	
ま	医療指導課 薬務課	3	4	2	原子力災害医療対策費	(0)	○ 緊急時防護措置準備区域 (UPZ) 内の避難住民のためのスクリーニング検査等に必要資機材の整備に要する経費 44,846
				4		45,960	○ 緊急時防護措置準備区域 (UPZ) 内の避難住民等のための安定ヨウ素剤の備蓄等に要する経費 1,114
ち	児童家庭課 障害者福祉課	5	3 4	3	社会福祉施設耐震化整備費	(1,920,122)	○ 児童福祉施設、障害者福祉施設の耐震化に対する助成
				4		2,001,594	
を	障害者福祉 外3課	5	4	4	県有施設等耐震対策費	(328,248)	○ 耐震改修に要する経費
				4		102,741	・身体障害者リハビリテーションセンター 11,956
つ	環境保全課	4	1	1	放射能測定体制強化費	(71,116)	○ 放射線常時監視を行うための経費 36,088
				1		52,010	○ インターネットによる放射線情報等の提供に要する経費 1,219
く	ため池等整備費	6	4	2	ため池等整備費	(2,773,164)	○ ため池等の整備に要する経費
				2		3,566,090	
る	農村森林整備課	6	5	4	治山事業費	(4,596,505)	○ 治山事業費 3,731,281
				4		4,432,761	○ 県単治山事業費 701,480
る	耕地災害復旧事業費	11	1	1	災害関連緊急治山等事業費	(650,000)	○ 災害関連緊急治山等事業費
				1		675,778	
る	耕地災害復旧事業費	11	1	1	耕地災害復旧事業費	(1,014,216)	○ 団体営事業費 (24年災) 587,085
				1		1,660,138	○ 団体営事業費 (現年災見込) 968,685
る	耕地災害復旧事業費	11	1	1	耕地災害復旧事業費	(1,014,216)	○ 県営事業費 (現年災見込) 104,368
				1		1,660,138	

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災害に強いまちをつくる	農村森林整備課	11	1	1	農地災害復旧緊急支援費	(0) 4,000	○ 農地の災害復旧に係る農家負担に対する助成
	水産振興課	6	6	8	災害に強い漁港等整備費	(368,310) 155,920	○ 漁港施設の整備等に対する助成
	道路維持課	8	2	2	道路施設維持管理推進費	(705,000) 805,000	○ 橋梁等の長寿命化を図るためのアセットマネジメントに要する経費
		8	2	2 3 4	道路防災事業費	(3,012,882) 2,909,145	○ 道路災害防除費 1,706,145 ○ 道路防災費 953,000 ○ 橋りょう震災対策費 250,000
		8	2	3	防災拠点機能強化費	(237,741) 359,205	○ 道の駅の防災拠点化に要する経費
					道路災害関連事業費	(0) 251,992	○ 道路の改良復旧工事に要する経費
	河川課	8	3	1	⑨ 災害対応資機材等整備費	(0) 18,744	○ 応急復旧工事用機材（簡易水位計、伸縮計）の備蓄に要する経費 9,674 ○ 災害時の自助行動に係る啓発に要する経費 9,070
		8	3	1 2	河川改修費	(12,232,114) 12,455,421	○ 単独事業費 3,611,000 ・ 河川改修事業費 3,334,323 ・ 河川調査費 276,677 ○ 補助事業費 8,844,421 ・ 広域河川改修費 5,884,006 ・ 都市基盤河川改修費 1,037,600 ・ 住宅宅地関連河川改修費等 1,897,615 ・ 河川調査費 25,200
						河川災害関連等事業費	(7,025,661) 7,497,895
		8	3	2	河川総合流域防災事業費	(880,326) 1,547,127	○ 流域単位の水害対策施設の整備、災害関連情報の提供等に要する経費
直轄河川事業費負担金					(2,498,862) 3,307,950	○ 直轄河川の整備に係る負担金	
11		2	3	直轄河川災害復旧事業費	(32,600) 603,156	○ 直轄河川の災害復旧費負担金	
河川課 港湾課	11	2	2	土木災害復旧事業費	(685,779) 2,309,255	○ 24年災 1,657,404 ○ 現年災見込 651,851	

(単位：千円)

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
災害に強いまちをつくる	港湾課	8	3	14	海岸整備事業費	(905,409)	○ 単独事業費 250,248 ・ 海岸災害防除対策事業費 229,657 ・ 海岸調査費 20,591
						818,167	○ 補助事業費 567,919 ・ 海岸高潮対策事業費 471,999 ・ 海岸環境整備事業費 78,700 ・ 海岸調査費 17,220
		8	4	1	港湾保安対策管理費	(45,434)	○ SOLAS条約に対応するための荻田・三池港の保安管理に要する経費
						49,589	
	砂防課	8	3	13	砂防事業費	(5,044,634)	○ 単独事業費 1,407,000 ・ 砂防事業費 1,327,097 ・ 急傾斜地崩壊対策事業費 71,250 ・ 砂防調査費 8,653
						5,200,104	○ 補助事業費 3,793,104 ・ 通常砂防事業費 2,085,004 ・ 地すべり対策事業費 260,200 ・ 急傾斜地崩壊対策事業費 1,395,400 ・ 砂防調査費 52,500
						(259,600)	○ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 40,000 ○ 災害関連緊急砂防事業費等 774,000
		8	3	3	砂防総合流域防災事業費	(1,305,200)	○ 流域単位の土砂災害対策施設の整備、災害関連情報の提供等に要する経費
					直轄砂防事業費負担金	(0)	○ 八女市柳原地区砂防事業費負担金
						340,000	
	建築指導課	8	1	5	建築物地震対策事業費	(2,493)	○ 応急危険度判定士派遣体制の整備等に要する経費
						2,469	
建築指導課 住宅計画課	8	1	5	建築物耐震化促進費	(72,881)	○ 耐震化に向けた普及啓発に要する経費 12,907 ○ 木造戸建住宅耐震改修に対する助成 75,310	
					88,217		
下水道課	8	5	5	① 流域下水道業務継続計画策定費	(0)	○ 流域下水道業務継続計画の策定に要する経費	
					10,181		
県営住宅課	8	6	1	① 応急仮設住宅供給調査費	(0)	○ 木造応急仮設住宅供給のための調査・研究に要する経費	
					2,656		
警察本部	9	2	1	原子力災害対策費	(0)	○ 緊急時防護措置準備区域（UPZ）内の住民の避難誘導等に必要な資機材の整備に要する経費	
					12,030		
				① 災害時初動対応強化費	(0)	○ 災害発生時の警察署初動部隊の体制強化に伴う救助資機材の整備に要する経費	
					5,452		
施設課	10	4	5	県立学校耐震対策費	(7,395,441)	○ 耐震改修に要する経費 ・ 門司大翔館高校ほか40校	
					6,920,579		
				債務負担行為	3,662,148		

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
犯罪や事故のなしい社会をつくる	防災企画課	2	6	1	国民保護体制推進費	(5,751) 4,570	○福岡県国民保護計画の推進及び市町村国民保護計画の推進支援等に要する経費
	生活安全課	5	1	2	安全・安心まちづくり推進費	(17,581) 15,693	○地域防犯活動団体への助成等 5,566 ○安全・安心まちづくり県民の集い開催費 3,290 ○安全・安心まちづくりアドバイザー派遣事業費 3,279 ○インターネット上の交流広場運営費 1,080 ○女性・子どもの安全・安心まちづくり推進費 894 ○性犯罪抑止対策事業費 1,584
					暴力団排除推進費	(15,863) 15,860	○暴力団追放！地域決起会議の開催に要する経費 1,450 ○市町村暴力団排除研修に要する経費 410 ○市町村が設置する暴力団対策防犯カメラに対する助成 12,000 ○(新)暴力団事務所撤去運動に対する助成 2,000
					飲酒運転撲滅運動推進費	(70,430) 63,506	○飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の施行に要する経費 ・条例広報費 11,479 ・違反者に対する受診指導等に要する経費 17,480 ・事業者、飲食店等の取組促進費 30,964 ・飲酒運転撲滅連絡会議運営費 993 ・飲酒運転撲滅活動アドバイザーの派遣等に要する経費 2,590
					交通安全運動推進費	(12,890) 13,000	○交通安全団体の活動に対する助成
	健康増進課	3	2	5	アルコール依存症支援費	(5,789) 6,952	○アルコール依存症講習会の開催等に要する経費 5,386 ○(新)アルコール依存症の疑いのある人を対象とした研修プログラムの策定等に要する経費 1,566
	薬務課	3	4	4	薬物乱用対策推進費	(17,561) 16,910	○薬物乱用防止対策費 3,188 ○違法ドラッグ等薬物乱用防止啓発費 12,715 ○大学生大麻等薬物乱用防止啓発費 1,007
	道路維持課	8	2	2 3	交通安全対策費	(8,126,470) 6,715,293	○単独事業費 3,289,000 ○補助事業費 3,426,293
	警察本部	9	1	2	警察官増員費	(50,683) 381,355	○警察官(100人)の増員に要する経費 ・暴力団対策の体制強化 77人 ・サイバー犯罪対策の体制強化 17人 ・検視体制の強化 6人
					防犯協会連合会強化対策費	(6,600) 6,600	○県防犯協会連合会の防犯活動に対する助成
地域警察活動費					(158,741) 159,785	○交番相談員(85人)の配置に要する経費	
警察安全相談強化費					(46,689) 46,996	○警察安全相談員(25人)の配置に要する経費	
県民コミュニケーションシステム整備費					(16,794) 16,621	○ホームページ及び防犯メールによる情報提供等に要する経費	
高齢者交通安全サポート事業費	(6,209) 6,233	○ボランティア等による高齢者宅への交通安全訪問活動等に要する経費					

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明	
		款	項	目				
犯罪や事故のな い社会を つくる	警察本部	9	1	2	落とし物ネット検索推進費	(10,115) 10,414	○ 落とし物ネット検索システムの運営に要する経費	
					学校警察連携強化費	(27,777) 27,950	○ 学校支援専門員(14人)の配置に要する経費	
					交番情報ネットワーク整備費	(36,096) 29,165	○ 警察活動強化のための情報通信基盤の整備に要する経費	
		9	1	2	パトロール強化事業費	(79,692) 81,350	○ 小型警ら車によるパトロール活動に要する経費	
		9	1	2	交通事故抑止総合対策費	(5,697)	○ 一般交通安全運動費 459	
				2		3	5,173	○ 交通事故総量抑制対策費 4,714
		9	1	2	1	一般犯罪捜査活動強化費	(300,172) 299,620	○ 一般刑法犯罪の捜査に要する経費 122,229 ○ 広域機動捜査システム経費 67,366 ○ 事件に強い警察関係経費 110,025
							9	1
		交番改築費	(143,513) 23,031	○ 交番 1か所				
		9	1	4	交通安全施設整備費 (県単独事業)	(695,487) 771,980	○ 信号機の新設費等 255,090 ○ パーキングメーター設置費 48,289 ○ 道路標識・標示整備費等 325,762 ○ 交通管制センター整備費 110,519 ○ 信号機耐震化工事費 32,320	
						交通安全施設整備費 (国庫補助事業)	(1,504,734) 1,416,113	○ 交通管制センター整備費 673,528 ○ 信号機の更新費等 268,837 ○ 信号機の新設費等 473,748
		9	1	5	筑豊自動車運転 免許試験場整備費	(55,328) 278,480	○ 筑豊自動車運転免許試験場の整備に要する経費	
		9	1	5	自動車運転免許費	(683,197)	○ 遠隔地警察署(8署)における更新免許証の即日交付に要する経費 19,337	
						2	3	636,997
		9	1	5	優良運転者更新センター 運営費	(6,895) 6,895	○ 優良運転者及び高齢者の免許更新センターの運営に要する経費	
					⑨ 優良運転者更新センター 設置費	(0) 15,992	○ 優良運転者及び高齢者の免許更新センター開設に要する経費 開設場所 北九州市八幡西区(平成26年4月)	
9	2	1	総合的危機管理機能強化費	(70,288)	○ 総合指揮システムの運用等に要する経費 24,012			
				52,906	○ 国際テロ未然防止対策に要する経費 2,424 ○ ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費 26,470			

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明		
		款	項	目					
犯罪や事故のなない社会をつくる	警察本部	9	2	1	犯罪被害者対策費	(14,443) 15,472	○ 犯罪被害者に対する相談活動等に要する経費 4,545 ○ 性犯罪被害者の緊急避妊等に要する経費 3,070 ○ 犯罪被害者の治療等に要する経費 6,357 ○ 犯罪被害者の遺族に対する支援に要する経費 1,500		
					新通信指令システム運営費	(514,658) 522,694	○ 新通信指令システムの運営に要する経費		
					一般警察運営費	(64,717) 64,717	○ 捜査報償費 55,000 ○ 財務アドバイザーによる職員教養経費 162 ○ 地域コミュニケーション活動経費 9,555		
					地域防犯活動推進費	(998) 945	○ 事業者に対する防犯責任者講習の普及啓発等に要する経費 21 ○ 街頭活動の安全確保のための普及啓発等に要する経費 924		
					飲酒運転撲滅対策費	(23,345) 19,722	○ 取締りの強化及び広報啓発活動に要する経費		
		9	2	1	銃器摘発総合対策費	(2,111) 2,025	○ 銃器捜査に要する経費 1,867 ○ 広報啓発活動及び連携強化費 158		
					新型犯罪対策費	(6,779) 6,777	○ ハイテク犯罪対策経費 4,179 ○ 来日外国人犯罪対策経費 2,598		
					サイバー犯罪対策費	(25,426) 27,361	○ 解析機材の整備、捜査員の研修及び広報啓発活動等に要する経費		
		9	2	1	2	暴力団排除総合対策費	(104,283) 66,422	○ 福岡県暴力団排除条例に基づく暴力団組織の弱体化・撲滅に要する経費 ・ 公共事業からの暴力団排除に要する経費 5,826 ・ 保護対策の徹底に要する経費 9,550 ・ 訴訟の援助に要する経費 2,000 ・ 広報啓発活動に要する経費 3,468 ・ 暴力団及び暴走族に対する取締り強化に要する経費 1,725 ・ 中学校・高等学校等における暴力団排除教育に要する経費 30,596 ・ 武器・資金源の取締り強化に要する経費 13,257	
							暴力団総合対策費	(265,872) 250,696	○ 指定暴力団の捜査、取締りの強化に要する経費 212,731 ○ 繁華街・歓楽街における暴力団犯罪捜査等に要する経費 6,489 ○ 被害者保護対策に要する経費 18,783 ○ 事業者等責任者講習の実施等に要する経費 12,693
							⑨ 暴力団対策緊急事業費	(0) 41,274	○ 暴力団排除特別強化地域への防犯カメラ設置に要する経費 18,231 ○ 特定危険指定暴力団等の捜査、取締りの強化に要する経費 18,043 ○ 福岡県暴力追放運動推進センターが行う代理訴訟に対する助成 5,000
							犯罪捜査基盤強化費	(33,766) 35,421	○ 犯罪取締り強化のための捜査情報基盤の整備等に要する経費
		9	2	1	2	犯罪の起きにくい社会づくり推進費	(28,299) 25,377	○ 性犯罪、ひったくり等重要犯罪の取締り強化に要する経費	

区分	課名	科目			事項名	予算額	説明
		款	項	目			
	警察本部	9	2	3	放置駐車確認業務費	(289,732) 284,884	○ 放置駐車確認に係る業務委託等に要する経費 ・委託警察署 中央外9署
暮ら し の 安 全 ・ 食 の 安 全	生活安全課	5	1	2	総合的消費者行政推進費	(19,165) 19,019	○ 県消費生活センターの相談体制整備費 18,561 ○ 消費者講習会開催費 239 ○ 商品テスト事業費 130 ○ 消費者啓発資料展示費 89
					悪質商法被害防止強化事業費	(5,517) 5,353	○ 県消費生活センターの相談体制整備費
					多重債務問題対策費	(57,028) 41,831	○ 県消費生活センターの相談体制整備費 11,579 ○ 多重債務問題対策協議会等に要する経費 278 ○ 生活再生相談窓口の運営等に要する経費 29,974
					消費者行政活性化事業費	(291,351) 218,818	○ 県消費生活センターが行う消費者教育・啓発等に要する経費 55,784 ○ 市町村が実施する消費者相談窓口の機能強化等に対する助成 163,034
食 の 安 全	保健衛生課	3	3	3	食品衛生広域専門監視推進費	(7,508) 7,463	○ 食品衛生の専門的・技術的な監視指導に要する経費
					牛海綿状脳症検査費	(23,584) 24,516	○ 食肉衛生検査所における牛海綿状脳症検査の実施に要する経費
					食の安全対策推進費	(6,568) 1,668	○ 食の安全懇話会の開催等に要する経費 573 ○ 放射性物質汚染食品及び生食用食肉の安全対策に要する経費 1,095
					油症患者健康実態調査事業費	(0) 185,101	○ 油症研究推進のためのカネミ油症患者の健康実態調査に要する経費
を 守 る	薬務課	3	4	4	健康食品安全対策費	(5,013) 3,631	○ 健康食品等未承認医薬品の検査等に要する経費
	中小企業経営金融課	7	1	1	貸金業対策費	(6,154) 3,575	○ 貸金業の規制等に関する立入調査、登録審査等に要する経費
食の安全・ 地産地消課	6	1	3	ふくおか食の安全・安心対策事業費	(9,869) 9,617	○ 農業生産工程管理及び食品表示適正化の推進に要する経費	
				環境に調和した農業推進費	(4,166) 4,235	○ 減農薬・減化学肥料栽培農産物に係る認証の実施等に要する経費	
畜産課	6	3	2	家畜伝染病予防事業費	(81,874) 60,514	○ 家畜伝染病の発生予防及びまん延防止に要する経費	
				口蹄疫等防疫対策費	(4,660) 4,297	○ 防疫対策の連携強化及び開業獣医師に対する研修等に要する経費	